

地域計画

策定年月日	令和6年3月29日
更新年月日	令和7年4月15日 (第 1 回)
目標年度	令和11年度
市町村名 (市町村コード)	いわき市 204
地域名 (地域内農業集落名)	永井地区 (上永井、下永井)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	95.9 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	86.0 ha
② 田の面積	85.6 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	9.8 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	－ ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0.0 ha
(参考)区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	－ ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	－ ha
(備考)	

(2) 地域農業の現状及び課題

- ・法人を中心とした担い手が地域農業を維持しているが、将来に向け後継者の確保が必要である。
- ・担い手における労働力が不足しがちであり、草刈作業に手が回らない。
- ・連作障害対策でソバも作付けしているが、不安定である。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

- ・大豆・水稻を地域の主要作物とし、農地の団地化と併せて地域の特産物としての確立を目指す。
- ・担い手となる認定農業者及び農業生産法人に集約化を進める。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
・農地中間管理機構を活用し、担い手への農地の集積・集約化を進める。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	43.4 %	将来の目標とする集積率	43.4 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
・担い手への農地の集積と併せ集約化を進めるとともに、団地面積の拡大を図る。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
・農地中間管理機構及び関係機関と連携し、担い手を中心に農用地の集積・集約化を進めるとともに、団地面積の拡大に向けた調整を行う。
(2)農地中間管理機構の活用方法
・農地中間管理機構の活用を検討する。
(3)基盤整備事業への取組
・基盤整備事業については、一部を除き実施済みである。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
・県・JA等の関係機関と連携し、後継者の確保・育成に努める。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
・除草作業等の軽作業を地域住民に委託する。 ・カメムシ防除等の作業を「福島さくら農業協同組合」「株東日本計算センター」へ委託する。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④輸出	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

- ① 鳥獣被害対策として効果の高い電気柵の設置を進めるとともに、定期的な見回りを実施し、被害の未然防止に努める。
- ③ ドローンを用いた農薬の散布に引き続き取組み、農作業の効率化に努める。
- ⑦ ソバの作付けや耕耘等を行い、遊休農地の解消、保全管理に努める。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和11年度)				
		経営作物等	経営面積	作業受託面積	経営作物等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認農	A法人	水稻・大豆等	62.3 ha	ha	水稻・大豆等	62.3 ha	ha	A法人	
認農	B氏	稲作	9.5 ha	ha	稲作	9.5 ha	ha	B氏	
認農	C氏	牧草等	3.0 ha	ha	牧草等	3.0 ha	ha	C氏	
認農	D氏	水稻	1.2 ha	ha	水稻	1.2 ha	ha	D氏	
利用者	E氏	水稻・野菜	0.9 ha	ha	水稻・野菜	0.9 ha	ha	E氏	
利用者	F氏	水稻・野菜	0.8 ha	ha	水稻・野菜	0.8 ha	ha	F氏	
利用者	G氏	水稻・野菜	0.8 ha	ha	水稻・野菜	0.8 ha	ha	G氏	
利用者	H氏	ソバ	0.7 ha	ha	ソバ	0.7 ha	ha	H氏	
利用者	I氏	水稻・野菜	0.7 ha	ha	水稻・野菜	0.7 ha	ha	I氏	
利用者	J氏	水稻・野菜	0.7 ha	ha	水稻・野菜	0.7 ha	ha	J氏	
利用者	K氏	水稻・野菜	0.2 ha	ha	水稻・野菜	0.2 ha	ha	K氏	
計	11経営体		80.8 ha	0 ha		80.8 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1	福島さくら農業協同組合	ドローンによる農薬散布	水稻、大豆
2	株東日本計算センター	ドローンによる農薬散布	水稻、大豆

6 目標地図(別添のとおり)

目標地図(三和町永井地区)

